

業務および財産の状況に関する説明書

【平成 21 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

岡三オンライン証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目 次

	頁
I. 当社の概況および組織に関する事項	3
1. 商号	3
2. 登録年月日	3
3. 沿革および経営の組織	3
(1) 会社の沿革	3
(2) 経営の組織	4
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称ならびにその株式の保有数および 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	5
5. 役員の名または名称	5
6. 政令で定める使用人の氏名	5
7. 業務の種別	6
(1) 金融商品取引業	6
(2) 金融商品取引業に付随する業務	6
8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地	6
9. 他に行っている事業の種類	6
10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	7
12. 有価証券関連業を行っている旨および加入する投資者保護基金の名称	7
II. 業務の状況に関する事項	8
1. 当期の業務の概要	8
2. 業務の状況を示す指標	9
(1) 経営成績等の推移	9
(2) 有価証券引受・売買等の状況	9
(3) その他業務の状況	10
(4) 自己資本規制比率の状況	10
(5) 使用人の総数および外務員の総数	10
III. 財産の状況に関する事項	11
1. 経理の状況	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	21
3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益	21
4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益	21
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	21
IV. 管理の状況	22
1. 内部管理の状況の概要	22
2. 分別管理の状況	23
(1) 顧客分別金信託の状況	23
(2) 有価証券の分別管理の状況	23
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	24
V. 連結子会社等の状況に関する事項	25
1. 企業集団の構成	25
2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	25

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号

岡三オンライン証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第52号）

3. 沿革および経営の組織

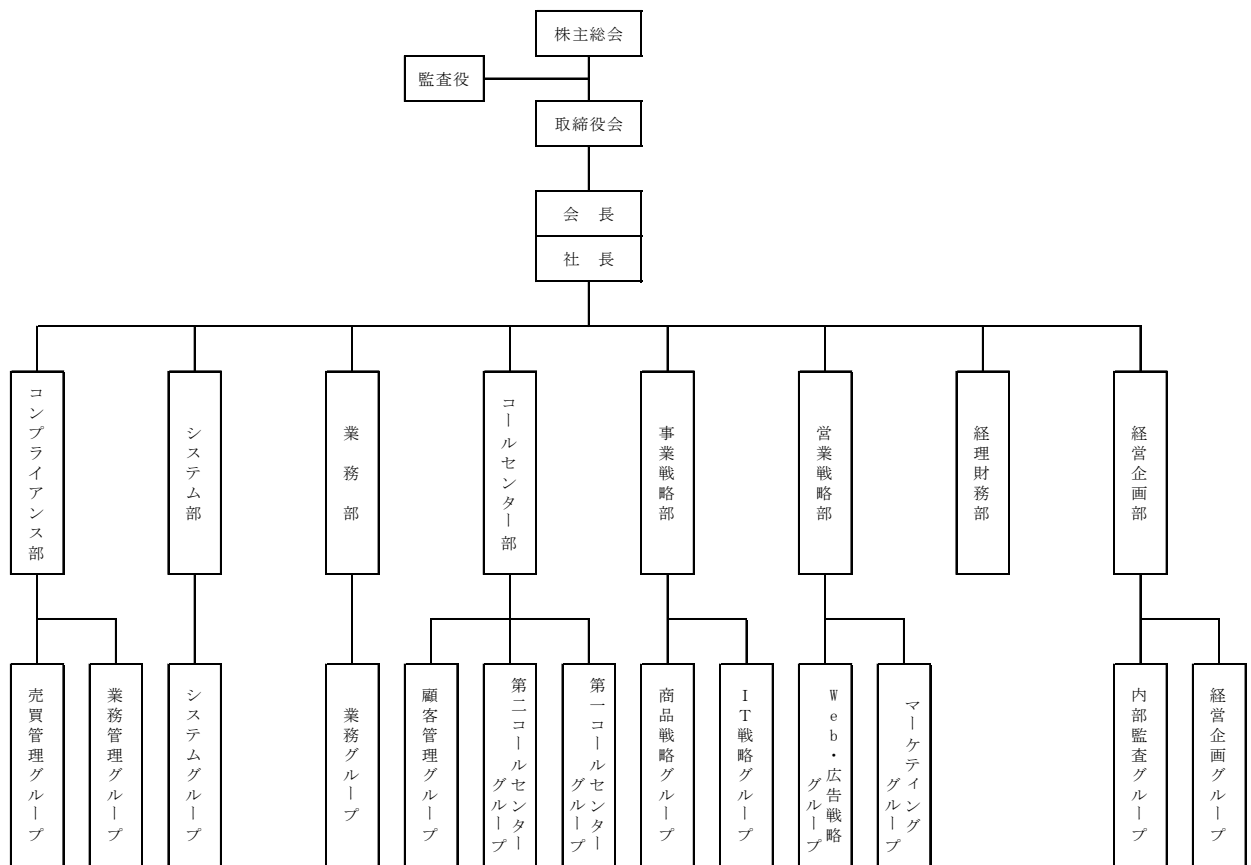
(1) 会社の沿革

当社は、株式会社岡三証券グループのインターネット専門証券会社として、平成18年1月23日に設立されました。

年 月	沿 革
平成18年 1月	会社設立（資本金1億円）
平成18年 4月	資本金を30億円に増資
平成18年 5月	証券業および金融先物取引業を登録 日本投資者保護基金へ加入
平成18年 6月	社団法人金融先物取引業協会へ加入
平成18年 7月	日本証券業協会へ加入
平成19年 1月	香港証券取引所上場中国株取引サービスを開始
平成19年 3月	株式会社東京金融先物取引所（現 株式会社東京金融取引所）における為替証拠金取引参加者資格および為替証拠金清算資格を取得
平成19年 4月	取引所為替証拠金取引（くりっく365）サービスを開始
平成19年 7月	日本株取引サービスを開始
平成19年 9月	資本金を40億円に増資 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成20年 6月	先物・オプション取引および投資信託取引サービスを開始
平成20年 7月	資本金を50億円に増資
平成21年 2月	資本金を55億円に増資
平成21年 5月	資本金を60億円に増資 店頭外国為替保証金取引（岡三アクティブFX）サービスを開始

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



(注) 上記は、平成 21 年 6 月 22 日付で行われた組織変更後の概要となります。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称ならびにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

氏名または名称	保有株式数	議決権の保有割合
株式会社岡三証券グループ (注 1)	148,000 株	92.36%
岡三アセットマネジメント株式会社	3,000 株	1.91%
岡三情報システム株式会社	3,000 株	1.91%
岡三ビジネスサービス株式会社	3,000 株	1.91%
岡三興業株式会社	3,000 株	1.91%

(注 1) 保有株式数については、優先株式 3,000 株を含んでおります。

5. 役員の名または名称

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名または名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	新 芝 宏 之	無	非常勤
取締役社長	池 田 嘉 宏	有	常 勤
常務取締役	藤 江 信 哉	無	常 勤
常務取締役	斎 藤 隆	無	非常勤
取締役	福 岡 一 郎	無	常 勤
監査役	大 杉 茂	無	非常勤

以上 6 名

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
大 嶋 浩 二	経営管理部長

(注) 平成 21 年 6 月 22 日付組織変更により、経営管理部長から経営企画部長に改称しております。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
① 第一種金融商品取引業 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務 ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務 ・ 有価証券等管理業務 ② 第二種金融商品取引業 ・ 金融商品取引法第 28 条第 2 項第 3 号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
① 信用取引に付随する金銭の貸付業務 ② 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務 ③ 有価証券に関する顧客の代理業務 ④ 投資信託受益証券の収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理業務 ⑤ 累積投資契約の締結業務 ⑥ 有価証券に関連する情報の提供または助言（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号に掲げる行為に該当するものを除く）業務 ⑦ 貸金業の規制等に関する法律第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目 9 番 7 号 トレランス銀座ビルディング 3 階

9. 他に行っている事業の種類

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

他に行っている事業の種類
該当事項はありません。

10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号
株式会社 東京金融取引所

12. 有価証券関連業を行っている旨および加入する投資者保護基金の名称
当社は有価証券関連業を営んでおります。
当社は第一種金融商品取引業を営んでおり、日本投資者保護基金に加入しております。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における日本経済は、当初から停滞感が漂う中、9月の米大手証券会社の経営破綻に端を発したグローバルな100年に一度の金融危機の発生で、後半に入り、急激な景気後退に見舞われました。企業業績は大幅に悪化し、設備投資抑制や人員削減の動きも目立ち始め、先行きの不透明感が強まる中で、個人消費についても一段と低迷しました。

こうした中、日本の株式市場は、期初に12,000円台でスタートした日経平均株価は、7月に高値13,603円をつけたあと下降に転じ、2月には7,021円を記録するなど低調に推移、期末8,109円と、前期末比約35%の下落で取引を終了いたしました。また、為替市場は13年ぶりに円相場が対ドルで90円を突破し、12月には一時87円にまで上昇しました。

このような環境の中で、当社は、「お客様の声をカタチに」をモットーに、最新鋭のリッチトレーディングツール「岡三ネットトレーダーシリーズ」の提供や先物・オプション取引、投資信託の取り扱いを開始しました。

この結果、当期の純営業収益は437,270千円、経常損失は2,360,321千円、当期純損失は2,520,614千円となりました。

【受入手数料】

受入手数料の合計は425,277千円（前年度比358,808千円増加）となりました。

平成20年6月より先物・オプション取引および投資信託取引の取扱いを開始しております。

委託手数料の商品別内訳は、日本株委託手数料が197,088千円（同187,379千円増加）、中国株委託手数料が10,064千円（同6,932千円減少）、取引所為替証拠金取引に係る委託手数料が180,346千円（同141,667千円増加）、先物・オプション委託手数料が29,716千円となり、委託手数料の合計は417,216千円（同351,831千円増加）となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益の合計は10,112千円となりました。

【金融収支】

金融収益は203,297千円（前年度比194,376千円増加）、金融費用は201,416千円（同198,329千円増加）となり、差引金融収支は1,880千円（同3,953千円減少）となりました。

【販売費・一般管理費】

取引関係費、事務費等の増加により、販売費・一般管理費は2,785,033千円（前年度比983,074千円増加）となりました。

【営業外損益および特別損益】

営業外収益は3,763千円、営業外費用16,322千円となりました。また、特別損失は「金融商品取引責任準備金繰入」の計上等により159,082千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

区分	期別	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
資本金		3,000,000	4,000,000	5,500,000
発行済株式総数		60,000株	100,000株	160,000株
営業収益		2,385	75,389	638,687
(受入手数料)	(582)	(66,468)	(425,277)	
((委託手数料))	((581))	((65,385))	((417,216))	
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	((-))	((-))	((1,149))	
((その他の受入手数料))	((0))	((1,083))	((6,912))	
(トレーディング損益)	(-)	(-)	(10,112)	
純営業収益		2,385	72,303	437,270
経常損失		871,173	1,700,272	2,360,321
当期純損失		910,609	1,708,006	2,520,614

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移（先物取引を除く）

(単位：百万円)

区分	期別	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己		-	-	-
受託		262	31,628	2,568,320
計		262	31,628	2,568,320

② 有価証券の引受けおよび売出しならびに特定投資家向け売付け勧誘等ならびに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱いならびに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成19年3月期	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
平成20年3月期	受益証券	-	-	-	11,359	-	-	-
平成21年3月期	受益証券	-	-	-	76,246	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：枚数)

	種 類	取引高			
		自己		委託	
		売建玉	買建玉	売建玉	買建玉
平成19年3月期	取引所為替 証拠金取引	—	—	—	—
平成20年3月期	取引所為替 証拠金取引	—	—	128,911	131,136
平成21年3月期	取引所為替 証拠金取引	—	—	1,103,947	1,096,646

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

区 分		期 別	平成19年3月期末	平成20年3月期末	平成21年3月期末
基本的項目		(A)	2,068,493	2,360,486	2,839,872
補完的項目	証券取引責任準備金		287	6,803	—
	金融先物取引責任準備金		—	267	—
	金融商品取引責任準備金		—	—	61,131
	長期劣後債務		—	—	800,000
	短期劣後債務		—	—	200,000
計		(B)	287	7,071	1,061,131
控除資産		(C)	438,809	1,173,180	1,971,244
固定化されていない自己資本の額		(A) + (B) - (C) (D)	1,629,970	1,194,377	1,929,759
リスク相当額	市場リスク相当額		3,899	494	5
	取引先リスク相当額		1,489	12,941	163,058
	基礎的リスク相当額		495,000	388,950	541,212
	計	(E)	500,388	402,386	704,275
自己資本 規制比率		(D) / (E) × 100	325.7%	296.8%	274.0%

(注) 長期劣後債務および短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

(5) 使用人の総数および外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成19年3月期末	平成20年3月期末	平成21年3月期末
使 用 人	29	39	44
(うち 証券外務員)	29	33	37
(うち 金融先物外務員)	28	32	34

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 21 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		803,604		3,342,992
預 託 金		1,109,184		13,725,002
顧 客 分 別 金 信 託	1,050,000		13,700,000	
そ の 他 の 預 託 金	59,184		25,002	
約 定 見 返 勘 定		—		20
信 用 取 引 資 産		452,959		6,379,772
信 用 取 引 貸 付 金	93,979		1,902,253	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	358,980		4,477,518	
立 替 金		—		5
募 集 等 払 込 金		—		1,158
短 期 差 入 保 証 金		150,210		2,532,013
前 払 費 用		18,540		17,742
未 収 入 金		90,542		34,355
未 収 収 益		2,082		46,286
そ の 他 の 流 動 資 産		36,679		—
流 動 資 産 合 計		2,663,805		26,079,348
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産		95,222		168,384
建 物	65,321		61,903	
器 具 ・ 備 品	29,900		106,481	
無 形 固 定 資 産		367,515		1,016,144
ソ フ ト ウ ェ ア	247,511		1,014,114	
そ の 他	120,003		2,029	
投 資 そ の 他 の 資 産		632,717		744,970
長 期 差 入 保 証 金	72,643		72,643	
長 期 前 払 費 用	560,074		672,327	
固 定 資 産 合 計		1,095,454		1,929,499
資 産 合 計		3,759,259		28,008,848

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成20年3月31日)		当 期 (平成21年3月31日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
信用取引負債		452,959		6,379,772
信用取引借入金	93,979		1,902,253	
信用取引貸証券受入金	358,980		4,477,518	
預 り 金		429,606		1,187,652
受 入 保 証 金		401,139		12,858,674
短 期 借 入 金				3,000,000
未 払 金		10,141		414,599
未 払 費 用		79,517		241,237
未 払 法 人 税 等		5,725		9,450
賞 与 引 当 金		12,612		16,458
流 動 負 債 合 計		1,391,702		24,107,843
固 定 負 債				
長 期 借 入 金		—		1,000,000
固 定 負 債 合 計		—		1,000,000
特 別 法 上 の 準 備 金				
証券取引責任準備金		6,803		—
金融先物取引責任準備金		267		—
金融商品取引責任準備金		—		61,131
特別法上の準備金合計		7,071		61,131
負 債 合 計		1,398,773		25,168,975
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		4,000,000		5,500,000
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	1,000,000		2,500,000	
資 本 剰 余 金 合 計		1,000,000		2,500,000
利 益 剰 余 金				
そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△2,639,513		△5,160,127	
利 益 剰 余 金 合 計		△2,639,513		△5,160,127
株 主 資 本 合 計		2,360,486		2,839,872
純 資 産 合 計		2,360,486		2,839,872
負 債 ・ 純 資 産 合 計		3,759,259		28,008,848

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		当 期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	
	金 額		金 額	
営 業 収 益				
受 入 手 数 料		66,468		425,277
委 託 手 数 料	65,385		417,216	
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	—		1,149	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,083		6,912	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		—		10,112
金 融 収 益		8,920		203,297
営 業 収 益 計		75,389		638,687
金 融 費 用		3,086		201,416
純 営 業 収 益		72,303		437,270
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				
取 引 関 係 費		472,517		745,032
人 件 費		295,048		312,541
不 動 産 関 係 費		104,277		126,856
事 務 費		472,971		819,544
減 価 償 却 費		238,140		434,256
租 税 公 課		32,646		101,755
そ の 他		186,357		245,046
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		1,801,959		2,785,033
営 業 損 失		1,729,655		2,347,762
営 業 外 収 益		29,384		3,763
営 業 外 費 用		0		16,322
経 常 損 失		1,700,272		2,360,321
特 別 損 失				
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入		6,516		—
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入		267		—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入		—		54,060
減 損 損 失		—		15,667
過 年 度 消 費 税 等		—		89,354
特 別 損 失 計		6,784		159,082
税 引 前 当 期 純 損 失		1,707,056		2,519,404
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		950		1,210
当 期 純 損 失		1,708,006		2,520,614

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
		資 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	3,000,000	—	△931,506	△931,506	2,068,493	2,068,493
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,000,000	1,000,000	—	—	2,000,000	2,000,000
当期純損失	—	—	△1,708,006	△1,708,006	△1,708,006	△1,708,006
事業年度中の変動額 合計	1,000,000	1,000,000	△1,708,006	△1,708,006	291,993	291,993
平成 20 年 3 月 31 日 残高	4,000,000	1,000,000	△2,639,513	△2,639,513	2,360,486	2,360,486

当期 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
		資 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 20 年 3 月 31 日 残高	4,000,000	1,000,000	△2,639,513	△2,639,513	2,360,486	2,360,486
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,500,000	1,500,000	—	—	3,000,000	3,000,000
当期純損失	—	—	△2,520,614	△2,520,614	△2,520,614	△2,520,614
事業年度中の変動額 合計	1,500,000	1,500,000	△2,520,614	△2,520,614	479,385	479,385
平成 21 年 3 月 31 日 残高	5,500,000	2,500,000	△5,160,127	△5,160,127	2,839,872	2,839,872

注記事項

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

前 期 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 8～38 年 器具・備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 証券取引責任準備金 証券取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。 ただし、当期においては金融商品取引法附則(平成 18 年法律第 65 号) 第 40 条の規定により、旧証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 証券取引責任準備金 —</p>

前 期 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
<p>(3) 金融先物取引責任準備金</p> <p>金融先物取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当期においては、証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 18 年法律第 66 号）第 72 条の規定により、旧金融先物取引法第 81 条第 1 項の規定に基づく旧金融先物取引法施行規則第 29 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	—
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p> <p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

[重要な会計方針の変更]

<p style="text-align: center;">前 期 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>法人税法改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法附則」第40条及び「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第72条の規定により、旧「証券取引法」第51条第1項の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を「証券取引責任準備金」として、また、旧「金融先物取引法」第81条第1項の規定に基づき旧「金融先物取引法施行規則」第29条に定めるところにより算出した額を「金融先物取引責任準備金」として計上しておりましたが、当事業年度より、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上する方法に変更するとともに、科目を「金融商品取引責任準備金」と変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純損失が37,362千円減少しております。</p>

[貸借対照表に関する注記]

前 期 (平成 20 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 21 年 3 月 31 日)												
<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,895 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">20,832 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,728 千円</td> </tr> </table>	建物	11,895 千円	器具・備品	20,832 千円	計	32,728 千円	<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,864 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">52,898 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,762 千円</td> </tr> </table>	建物	17,864 千円	器具・備品	52,898 千円	計	70,762 千円
建物	11,895 千円												
器具・備品	20,832 千円												
計	32,728 千円												
建物	17,864 千円												
器具・備品	52,898 千円												
計	70,762 千円												
<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">349,378 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">89,846 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く)</td> <td style="text-align: right;">101,280 千円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸証券	349,378 千円	(2) 信用取引借入金の本担保証券	89,846 千円	(3) 差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く)	101,280 千円	<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">4,406,888 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,792,070 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 差入保証金代用有価証券 (上記には、株式会社岡三証券グループより借り入れた有価証券(858,420千円)を含んでおります。)</td> <td style="text-align: right;">1,465,834 千円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸証券	4,406,888 千円	(2) 信用取引借入金の本担保証券	1,792,070 千円	(3) 差入保証金代用有価証券 (上記には、株式会社岡三証券グループより借り入れた有価証券(858,420千円)を含んでおります。)	1,465,834 千円
(1) 信用取引貸証券	349,378 千円												
(2) 信用取引借入金の本担保証券	89,846 千円												
(3) 差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く)	101,280 千円												
(1) 信用取引貸証券	4,406,888 千円												
(2) 信用取引借入金の本担保証券	1,792,070 千円												
(3) 差入保証金代用有価証券 (上記には、株式会社岡三証券グループより借り入れた有価証券(858,420千円)を含んでおります。)	1,465,834 千円												
<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">89,846 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">349,378 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">222,466 千円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	89,846 千円	(2) 信用取引借証券	349,378 千円	(3) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	222,466 千円	<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,792,070 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">4,406,888 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">4,601,789 千円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	1,792,070 千円	(2) 信用取引借証券	4,406,888 千円	(3) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	4,601,789 千円
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	89,846 千円												
(2) 信用取引借証券	349,378 千円												
(3) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	222,466 千円												
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	1,792,070 千円												
(2) 信用取引借証券	4,406,888 千円												
(3) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	4,601,789 千円												
<p>4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">証券取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">旧証券取引法第 51 条第 1 項</td> </tr> <tr> <td>金融先物取引責任準備金</td> <td>旧金融先物取引法第 81 条第 1 項</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	旧証券取引法第 51 条第 1 項	金融先物取引責任準備金	旧金融先物取引法第 81 条第 1 項	<p>4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項</td> </tr> </table>	金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項						
証券取引責任準備金	旧証券取引法第 51 条第 1 項												
金融先物取引責任準備金	旧金融先物取引法第 81 条第 1 項												
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項												
	<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <p>長期金銭債務 1,000,000 千円</p> <p>この長期金銭債務は、下記の要領で借り入れている劣後特約付借入金であります。</p> <p>借入先 株式会社岡三証券グループ</p> <p>借入金額 1,000,000 千円</p> <p>借入実行日 平成 20 年 4 月 30 日</p> <p>借入期間 5 年 6 ヶ月</p>												

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	57,000株	40,000株	－株	97,000株
優先株式	3,000株	－株	－株	3,000株
合計	60,000株	40,000株	－株	100,000株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	97,000株	60,000株	－株	157,000株
優先株式	3,000株	－株	－株	3,000株
合計	100,000株	60,000株	－株	160,000株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合計	－株	－株	－株	－株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

前 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
<p>1. 1株当たり純資産額 22,788円 52銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 21,840円 95銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1. 1株当たり純資産額 17,132円 94銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 20,050円 70銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

[重要な後発事象に関する注記]

前 期 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕
<p>当社は、下記の条件で劣後特約付借入金による資金調達を実施しました。</p> <p>借 入 先 岡三ホールディングス株式会社</p> <p>借 入 金 額 1,000,000,000円</p> <p>借入実行日 平成20年4月30日</p> <p>借 入 期 間 5年6ヵ月</p>	<p>当社は、下記の条件で第三者割当増資による新株発行を実施しました。</p> <p>引 当 先 株式会社岡三証券グループ</p> <p>発 行 新 株 数 20,000株</p> <p>発 行 価 額 50,000円</p> <p>発行価額の総額 1,000,000,000円</p> <p>資 本 組 入 額 500,000,000円</p> <p>払 込 期 日 平成21年5月28日</p>

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

前 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 21 年 3 月 31 日)	
借入先の氏名または名称	借入金額	借入先の氏名または名称	借入金額
(金融機関借入金)		(金融機関借入金)	
—	—	株式会社 りそな銀行	1,000,000
		株式会社 みずほコーポレート銀行	1,000,000
		株式会社 三菱東京UFJ銀行	500,000
		株式会社 三井住友銀行	500,000
合 計	—	合 計	3,000,000

(2) 長期借入金

(単位：千円)

前 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 21 年 3 月 31 日)	
借入先の氏名または名称	借入金額	借入先の氏名または名称	借入金額
—	—	株式会社 岡三証券グループ (※)	1,000,000
合 計	—	合 計	1,000,000

(注) (※) は、劣後特約付借入金であります。

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

前 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 21 年 3 月 31 日)	
借入先の氏名または名称	借入金額	借入先の氏名または名称	借入金額
株式会社 だいこう証券ビジネス	93,979	株式会社 だいこう証券ビジネス	1,902,253
合 計	93,979	合 計	1,902,253

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価および評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価および評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）および平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで）の貸借対照表および損益計算書ならびに株主資本等変動計算書について、会計監査人である東陽監査法人による会社法第 436 条第 2 項に基づく監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

【コンプライアンス体制】

当社は、資本市場の担い手として、資本市場における仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者および金融先物取引業協会規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

部署名	業務分掌
コンプライアンス部 (売買管理グループ)	① 内部者取引その他の不公正取引の未然防止のための情報管理及び売買管理に関する事項 ② 信用取引等の当社取扱規制に関する事項 ③ 役職員自己取引の管理に関する事項 ④ 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 ⑤ 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項

【内部監査体制】

内部統制およびガバナンス・プロセスの適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として経営企画部に内部監査グループを設置し、同グループ長を内部監査の責任者としております。同グループは、会社の全部門を対象として、業務プロセス等業務執行状況について内部監査を行い、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。なお、内部監査規程等により、内部監査部門の独立性を確保しております。

部署名	業務分掌
経営企画部 (内部監査グループ)	① 内部監査に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

項 目	平成 20 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 21 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	867 百万円	13,572 百万円
顧客分別金信託額	1,050 百万円	13,700 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	836 百万円	13,852 百万円

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

前期（平成 20 年 3 月 31 日現在）

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株 券	株 数	3,399 千株	52,711 千株
受 益 証 券	口 数	1,274 百万口	—

当期（平成 21 年 3 月 31 日現在）

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株 券	株 数	17,167 千株	80,837 千株
受 益 証 券	口 数	2,653 百万口	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
株 券	株 数	193 千株	6,895 千株
受 益 証 券	口 数	0 百万口	0 百万口

注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算の対象とされる第三者への再担保差入はありません。また、母店に差入れている代用有価証券は除いております。

③ 管理の状況

顧客の有価証券は、法令を遵守して下記のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替決済制度において取り扱う株式等（株式、投資証券、優先出資証券、投資信託受益権）	<ul style="list-style-type: none"> 社債、株式等の振替に関する法律の規定に基づき、株式会社証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
外国株券	<ul style="list-style-type: none"> 岡三国際（亜洲）有限公司において、同社が CCASS（中央清算決済システム）に開設する口座の直下に分別保管専用口座を開設し、当該口座に顧客口座分を分別保管する方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。